2024 年度事業報告書

1. 2024 年度の事業概要

公益財団法人日本測量調査技術協会(以下、「当協会」)の 2024 年度(以下「今年度」)事業計画及び収支予算計画は、2024 年 3 月 6 日の第 60 回理事会において承認され、3 月 29 日に内閣府に関係書類を提出した。これらの手続きを経た計画により今年度の事業を実施した。

(1) 公益目的事業の推進

当協会が掲げる先端測量技術に関する技術研究、技術普及、地理情報標準化、地理情報標準認定資格、品質検定、災害時緊急撮影及び表彰の公益目的事業を以下のとおり推進した。

ア 技術研究

先端測量技術による高精度かつ効率的計測手法の実用化にむけた調査研究や新技術の実証実験・精度検証、測量技術・事業の将来展望等に関する自主研究活動を、技術委員会及び技術部会、ワーキンググループ(以下 WG)を中心に取り組んでいる。技術委員会には、5 技術部会、7WG を組織している。委員の任期は 2 年間(2023 年度から 2024 年度)で、2025 年 3 月時点で、延べ 601 名(技術委員会 43 名、部会・WG558 名)が登録している。

技術委員会では、新たな時代の測量調査業界を技術・事業の両面から牽引する公益法人としての活動を、事業委員会との連携も強めながら進めてきた。特に、国土強靱化の継続やインフラ DX 推進の流れもあり、i- Construction や BIM/CIM に加え、都市三次元データ整備、河川 ALB や UAV レーザ・MMS 測量の事業活用等が進展する中、林野庁、国土交通省、国土地理院などの協議会・委員会・WG 等への委員派遣や、内閣府、国土交通省都市局や国土地理院との意見交換を行うなど、情報収集と提言活動等に積極的に取り組んだ。

部会および WG では、5 部会 7WG の体制の下、作業規程の準則における課題抽出、日韓空間情報フォーラムの開催、BIM/CIM_WG を中心とした国土交通省委員会・WG 対応等を行った。また、発注業務に関する意見集約や航空レーザデータ整備の効率化の提言等を行った。

公的機関からの業務受託(5 件受託)や共同研究、i-Construction 関係、BIM/CIM、ドローン関係等の外部委員会への委員派遣等により、規程類・マニュアル類に係る調査、技術的助言、意見提出等を行った。

イ 技術普及

先端測量技術の普及を目的に、日頃の技術研究成果及び業務での技術的工夫等の実績を披露する場として、8 月 8 日に新宿区立四谷区民ホールで第 46 回測量調査技術発表会を集合形式にて開催し、Web による発表動画の公開も 10 月 8 日から 22 日の 15 日間行った。特別講演 1 編、会員各社による技術発表 13 編、技術委員会部会活動報告等 3 編を行い、会場参加者は 205 名、Web 公開の事前登録者は 688 名であった。また、会場参加者および Web 参加で全講義を聴講した参加者へ測量 CPD5 ポイント、設計 CPD5 ポイントを証明する参加証明書を発行した。

地域会員及び一般へ向けた技術動向等の情報提供を目的として開催している「社会・技術動向

講演会」は、昨年度同様、集合方式とオンデマンド Web 配信方式を併用して開催することとした。開催地は昨年度の地方開催(札幌)が好評であったことを踏まえ、1 か所地方開催を含むことを継続し、今年度は「社会・技術動向講演会 2024 in 福岡」と称して、9月10日に福岡で開催し、11月25日～12月12日にオンデマンド配信による公開を行った。東京開催は、「社会・技術動向講演会 2024 in 東京」として、10月30日に開催し、1月27日～2月13日にオンデマンド配信による公開を行った。

日韓両国の測量技術者をつなぐ技術交流会として毎年実施している「日韓空間情報フォーラム」は、今年度は、韓国がホスト国となり11月7日に韓国(ソウル近郊)で開催した。

図書出版では、『公共測量積算ハンドブック』2024年度版を9月に刊行した。また2016年に発行した地理情報標準の入門書『JPGIS 入門』を改訂し、4月に刊行した。

ウ 地理情報の標準化

ISO/TC 211(地理情報の標準化に関する専門委員会)の国内審議団体として、幹事会・国内委員会を開催し、地理情報標準に関する意見照会への対応や、国際規格案への投票方針を検討し、国際規格の策定を推進した。

ISO/TC 211 第58回総会は6月24日から28日にイギリスのロンドンで、また第59回総会は11月11日から15日にオーストラリアのシドニーで、各々Web併用にて開催され当協会メンバーを含む日本団は双方ともWebで参加した。

エ 地理情報標準認定資格

地理情報標準に関する技術者の育成と知識普及を目的として、地理情報標準認定資格(S-GI-Cert)の初級・中級技術者の講習・試験、上級技術者の試験を2013年度より実施している。

初級技術者講習・試験は、2021年度から、講習をeラーニング方式で、試験をCBT(Computer Based Testing)方式で実施し、受講・受験機会の拡大を図っている。

また、受験者が減少傾向にあった上級・中級技術者試験の受験機会の拡大をはかるべく、2023年に制度発足以来初となる受験資格要件の緩和を実施した。この制度改定により、2023年度の中級技術者試験に続き、今年度の上級・中級技術者試験で受験者層の拡大と合格率の向上が見られた。2023年に、上級技術者が『PLATEAU』の技術者要件となったことも本資格普及の追い風となっており、さらなる専門技術者の普及と資格取得推進に向けて、今年度は、中級技術者講習の一部をeラーニング方式にして、受講者の時間拘束の負担軽減を図る対策を検討した。来年度の実現に向けて、教材作成やシステム選定も進めるとともに国土院に変更登録の申請を行ったところ、3月25日に承認されたので来年度からの実施が可能となった。

5年毎に必要な登録更新は、今年度は、2014年度の合格者が2巡目となり、2019年度合格者の初回更新と併せて実施している。

オ 品質検定

測量成果の検定事業を推進した。今年度の契約実績は 173 件、5,129 万円である。

また、測量成果の品質向上を実践した技術者の努力を讃えるため、当協会の検定を受検した測量成果のうち、優れた成果及び作業機関の表彰を行った。

カ 災害時緊急撮影

国土交通省の国土地理院、地方整備局等と締結した緊急撮影協定に基づき、顕著な災害の発生時における要請に基づく緊急撮影の対応可能会社調査を行った。今年度は令和 6 年 7 月 25 日からの豪雨災害において、東北地方整備局(新庄河川事務所)からの要請により、空中写真撮影を協定にもとづき実施した。

また、国土交通省地方整備局と協定のフォローアップ打合せを行ったほか、5 月に新たに西日本高速道路(株)、8 月に徳島県とも協定を締結した。なお、徳島県との協定は自治体と締結する初めての協定であり、後藤田県知事と浅見会長との間で調印式が執り行われた。

キ 表彰

第 46 回測量調査技術発表会において、『先端測量技術』120 号に掲載された技術論文の中から、優秀技術論文として会長賞 1 編、奨励賞 1 編の表彰を行うとともに、技術発表会優秀発表として 3 者を選考して表彰を行った。

(2) 法人運営およびその他の協会活動

6 月に評議員会を開催したほか、理事会を 4 回、業務執行役員会を 1 回、運営委員会を 2 回、同幹事会を 2 回開催した。

また、事業委員会を 2 回、同幹事会を 9 回開催し、同委員会主催で、地区事業委員会を全国 8 か所で開催した。

会員数は、昨年度末付で退会届を提出した正会員、賛助会員が各々 1 社(計 2 社)あり、今年度も正会員、賛助会員各々 1 社(計 2 社)が退会した一方で、正会員 2 社、賛助会員 3 社(計 5 社)が入会しており、また賛助会員から正会員への変更企業も 1 社あることから、昨年度末より正会員が 1 社増の 127 社(正会員 105 社、賛助会員 22 社)となった。

2. 公益目的事業の実施状況

ア 技術研究

1) 技術委員会

今年度は、技術委員会を4回、同幹事会を5回開催した。

技術委員会には、43名(会員34社)が登録している(部会・WGを除く)。

(1) 第1回 技術委員会幹事会

2024年5月15日 測技協大会議室(Web併用)

- ・今年度技術委員会活動計画
- ・今年度各部会活動計画
- ・第46回測量調査技術発表会について
- ・各部会からの協議事項
- ・外部活動の関連情報の共有
- ・機関誌・刊行図書の編集状況

(2) 第1回 技術委員会

2024年6月10日 測技協大会議室(Web併用)

- ・令和6年度技術委員会の活動方針
- ・令和6年度各部会の活動方針
- ・地上3次元計測タスクフォースの設置
- ・第46回測量調査技術発表会について

(3) 第2回 技術委員会幹事会

2024年7月10日 測技協大会議室(Web併用)

- ・国土地理院との意見交換テーマ
- ・第46回測量調査技術発表会について
- ・各部会からの協議事項

(4) 第2回 技術委員会

2024年9月4日 測技協大会議室(Web併用)

- ・各部会の活動報告
- ・第46回測量調査技術発表会の開催報告
- ・国土地理院との意見交換会の状況
- ・外部活動の関連情報の共有

(5) 第3回 技術委員会幹事会

2024年10月9日 測技協大会議室(Web併用)

- ・国土地理院との意見交換会の調整状況
- ・第46回測量調査技術発表会について
- ・各部会からの協議事項
- ・機関誌、刊行図書の編集状況

(6) 第3回 技術委員会

2024年11月12日 測技協大会議室(Web併用)

- ・各部会の活動報告
- ・第46回測量調査技術発表会の開催報告
- ・外部活動の関連情報の共有
- ・機関誌、刊行図書の編集状況
- ・国土地理院との意見交換会

(7) 第4回 技術委員会幹事会

2024年12月11日 測技協大会議室(Web併用)

- ・第46回測量調査技術発表会の報告
- ・機関誌、刊行図書の編集状況
- ・外部活動の関連情報の共有
- ・次期活動に関する意見交換
- ・各部会からの協議事項

(8) 第4回 技術委員会

2025年2月5日 測技協大会議室(Web併用)

- ・各部会の活動報告
- ・外部活動の関連情報の共有
- ・刊行図書の編集状況
- ・次年度活動についての意見交換
- ・衛星データ利活用に関する勉強会(JAXA宇宙戦略基金事業部)

(9) 第5回 技術委員会幹事会

2025年3月5日 測技協大会議室(Web併用)

- ・次期体制と次年度活動計画について
- ・第47回測量調査技術発表会について
- ・各部会からの協議事項
- ・外部活動の関連情報の共有
- ・機関誌、刊行図書の編集状況

2) 技術部会・WG 活動(自主研究活動)

自主研究活動としての技術部会・WGの会合を下表のように開催し、それぞれの活動テーマについて議論を行った。

技術研究部会・WG	登録者	会員数	開催日
空中計測・マッピング部会	66	49	5/28・<7/5>・7/30・<9/11>・9/18・11/26・[1/28]・[2/19]
航空レーザWG (含 ALB_SWG)	32	13	4/23・5/24・6/28・7/25・8/30・9/25・10/25・11/29・12/20
MMS_WG	43	29	5/27・7/2・10/22・1/14
位置情報・応用計測部会	57	45	5/22・7/26・9/27・11/28・1/28
GNSS WG	24	19	5/22・7/23・9/27・11/28・1/21・1/28

河川の深浅測量 WG	46	27	5/23・6/27・7/25・8/22・9/26・10/25
3次元 GIS 部会 (含 作業部会)	60	48	6/7・(7/9)・(8/6)・(9/10)・9/17・(10/15)・12/17・2/21
BIM/CIM_WG	58	37	7/29・10/23・2/3
国土管理・コンサル部会	38	34	(4/24)・6/5・7/31・10/31-11/1・1/22・(2/19)
ドローン WG	80	58	(5/28)・6/25・9/5・11/6・1/9
技術普及部会	14	14	7/19
衛星リモートセンシング WG	29	20	7/5・<7/30>・9/11・<9/18>・12/13・[1/28]・[2/19]
地上3次元計測タスクフォース	11	8	9/12・<9/27>・1/23
合計 (延べ)	558	401	71

※ ()は幹事会/作業部会 []は合同会議 <>は他の部会・WG 活動に参画

(1) 空中計測・マッピング部会

- ・衛星画像計測、航空センサ計測(デジタル航空カメラ、航空レーザ計測システム、オプリーク測量カメラ等)、MMS、UAV(ドローン)計測といった先端測量技術を活用し、国土の基盤となる地理空間情報の整備に関する技術分野を担当した。
- ・地理空間情報データ整備に供する技術の研究会として、作業規程の準則における課題抽出などの検討を行った。
- ・衛星リモートセンシング WG と共同で、衛星画像データを使用した基本図更新業務に係る課題の検討を行った。
- ・11月7日開催の「第7回日韓空間情報フォーラム2024」を主催した。
- ・災害撮影に関して、自主撮影を広く公開するための取り組みや南海トラフ地震等の巨大災害を想定した空撮案策定等について検討を行った。
- ・(公社)日本測量協会の「測量近代化研究会」に部会長を含む4名体制で参加し、写真測量分野における作業規程の準則と先端測量技術の整合性等の検討を行った。
- ・国境離島の状況把握に関する内閣府海洋事務局・国土地理院との意見交換会に向けて、離島の空中写真撮影に関する課題検討を行った。

(1-1) 航空レーザ WG

- ・航空レーザ測量、ALB(航空レーザ測深)に関する標準化、技術普及に取組み、データ流通の効率化に向けたデータ形式の検討を行った。
- ・「航空レーザ測量ポータルサイト」の更新を行った。
- ・国境離島の状況把握に関する内閣府海洋事務局・国土地理院との意見交換会に向けて、離島海域の ALB 測量に関する課題検討を行った。

(1-2) MMS_WG

- ・作業規程の準則改定に伴い、「公共測量積算ハンドブック」の解説記述の見直しを行った。

(2) 位置情報・応用計測部会

- ・地上および水域における位置情報取得・応用計測技術の研究部会として、技術の高度化、品質向上、効率性の追求を行うとともに、技術的課題や利活用についての提言をすべく検討を行った。具体的には、地上にて、GNSS機器・トータルステーション・水準儀・地上レー

ザ、水部ではナローマルチ測深等を用いた測量技術、関連機器の精度確認等に関する分野を担当した。

- ・昨年度に引き続き、(公社)日本測量協会の「測量近代化研究会」および同基準点ワーキングに部会長を含む3名体制で参加した。

(2-1) GNSS_WG

- ・国土地理院の「GNSS 標高マニュアル(案)」について、課題検討を行った。
- ・廉価版GNSS機器に関する調査を実施した。
- ・2025年4月の標高改定における課題の検討を行った。

(2-2) 河川の深浅測量WG

- ・昨年度作成した、スワス音響測深機を用いた河川の深浅測量作業マニュアルの様式の見直しと整備に関する検討を行った。
- ・画像解析を用いた河川流量観測の高度化について、(国研)土木研究所と勉強会を開催した。

(3) 3次元GIS部会

- ・3次元地理空間情報に関わる近年の動向について、分野を問わず幅広く調査研究し、情報共有と意見交換を行うだけでなく、地理空間情報やオープンデータ等の利活用に関わる調査、意見交換を行った上で、既存領域を超えた知見の拡大と、新たな技術と事業の創造を育むことを目的に、参加メンバーの技術力向上、測量業界の役割の向上と新たな事業の推進を目標として検討を行った。
- ・業界としての3次元地理空間情報のあり方等に関する提言をまとめることを目標として、作業部会を設置して検討を行った。

(3-1) BIM/CIM_WG

- ・当協会が関わっているBIM/CIMやICT等に関連する外部委員会等の情報を一元的に集約し、様々な取り組みに関わる情報共有、ワーキング参加者内での情報交換・討論、事業者との情報交換等を行った。
- ・国土交通省からのBIM/CIM取扱要領(案)等への意見照会に対応した。
- ・測量成果の設計での活用に向けた議論を行い、国交省へ提案した。

(4) 国土管理・コンサル部会

- ・国土管理、社会資本の維持管理、環境、防災、産業、地域活性化等の社会の様々な分野における応用解析、機器・ソフトウェア適用、品質管理、複合・統合化等に関する分野を担当し、地理空間情報に関する国土管理・コンサル分野への利活用技術の研究部会と位置づけ、環境課題、インフラ維持管理、防災、3次元情報利活用等に関する研究を推進した。
- ・南海トラフ地震等の大規模災害発生時を想定した情報取得の現状と課題に関して、災害時撮影や航空レーザー計測の対応可能性について、空中計測・マッピング部会と合同で検討を行った。また、2024年能登半島地震及び豪雨災害を対象として石川県でエクスカージョンを実施した。

(4-1) ドローンWG

- ・測量調査分野におけるドローン活用の先導役となることを目指し、専門技術と実地経験に

基づく知見を集約し、外部の委員会等に参加するとともに勉強会を実施し、作業上の共通課題の解決を目的とした自主研究の立ち上げに向けた議論を行った。

- ・メンバーから安全管理に関する事例を収集・整理し、「測技協 UAV ヒヤリハット集 2024」を作成した。

(5) 技術普及部会

- ・新技術や注目される技術に関連して広く会員が研鑽でき、参加することのできる仕組みとして、研修・教育・発表会の企画、運営、広報を行った。具体的には、第 46 回測量調査技術発表会等を事務局と連携して実施した。また、大学からの要請を受けて、先端測量技術の紹介と、業界説明を行った。

(6) 衛星リモートセンシング WG

- ・昨年度に引き続き、衛星リモートセンシングデータ持続的な利活用のための技術検証、外部機関との意見交換、提言等を行うことを目標に活動を行った。
- ・空中計測・マッピング部会と共同で、衛星画像データを使用した基本図更新業務に係る課題の検討を行った。
- ・会員各社の衛星リモートセンシング活用の拡大を推進することを目的に、勉強会を実施した。

(7) 地上3次元計測タスクフォース

- ・様々な分野で活用される地上系3次元計測の新技術に係る調査研究や標準化を部会横断的に検討する WG の発足に向けた課題整理を行った。

3)「測技協キャビネット」の運営と協会 Web ページの運用強化

・測技協キャビネット

技術研究活動における各種情報の共有や大容量ファイルのファイル伝達等、委員会・部会等の活動に有効に活用された。

・協会 Web サイト

技術研究や技術普及活動、災害対応等の迅速な周知などを促進するため、4 月に協会 Web サイトの全面改修を行った。

4)外部委員会等への委員等派遣

- (1) 林野庁「森林整備事業における補助金の申請・検査のデジタル化に向けたガイドライン作成等委託事業」に係る事業推進委員会(委員 1 名)
- (2) 経済産業省・国土交通省 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会(委員 1 名)
- (3) 国土交通省 ICT 導入協議会(委員 1 名)
- (4) 国土交通省 BIM/CIM 推進委員会(委員 1 名)
- (5) 国土交通省 BIM/CIM 推進委員会幹事会(幹事 1 名)、基準・要領改訂に関する PT(メンバー 2 名)、CAD 製図基準 PT(メンバー 2 名)
- (6) 国土交通省 社会資本整備審議会道路分科会道路技術小委員会道路土工構造物分野会議(委員 1 名)
- (7) 国土交通省 次世代型流量観測検討会(委員 2 名)

- (8) 国土地理院 測量行政懇談会(委員 1 名)、測量資格制度検討部会(委員 1 名)、流通・活用制度部会(オブザーバ 1 名)
- (9) 国土地理院 公共測量に関する課題調査検討委員会(委員 1 名)
- (10) 国土地理院 測量士・測量士補試験考査委員会(委員 1 名)
- (11) 国土地理院 広報推進協議会(構成員 2 名)、同調整 WG(構成員 1 名)
- (12) 中部地方整備局 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議(構成員 1 名)
- (13) 千葉県 地質環境対策審議会(委員 1 名)
- (14) (公社)土木学会 ISO 対応特別委員会(委員 1 名)
- (15) (一社)日本測量機器工業会 ISO/TC 172/SC 6 国内委員会(委員 1 名)、同 UAV フィールドテスト委員会(委員 1 名)、同 LS 部会(委員 2 名)、ISO/TC17123-11 作業部会(委員 1 名)
- (16) 日本無人機運行管理コンソーシアム(JUTM) 社会実装 WG(構成員 2 名)、国際標準・エコシステム WG、同次世代空モビリティ SWG(構成員各 1 名)
- (17) (一社)流域水管理研究所 これからの災害対策の在り方研究会(委員 1 名)
- (18) (一財)建設情報総合センター 社会基盤情報標準化委員会特別委員会(委員 1 名)
- (19) (公社)日本道路協会 道路震災対策委員会(委員 1 名、幹事 1 名)
- (20) (公社)日本測量協会 測量近代化研究会(委員 8 名)、同基準点 WG(委員 3 名)、同写真測量 WG(委員 4 名)
- (21) ソフトバンク(株) 電子基準点のリアルタイムデータを利用した VRS サービスに関する検証評価委員会(委員 1 名)
- (22) 東日本高速道路(株)関東支社 災害対策連絡会(幹事 1 名)
- (23) 地図展推進協議会(委員 1 名、事務局員 1 名)
- (24) 「測量の日」実行委員会(委員 1 名、幹事 1 名)
- (25) 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会(幹事 1 名)
- (26) 復興測量支援連絡会(委員 1 名)
- (27) 測量系 CPD 協議会連絡会(構成員 1 名)
- (28) 建設関連業イメージアップ促進協議会(オブザーバ 1 名)
- (29) G 空間 EXPO 運営協議会(構成員 3 名)

5)国との意見(情報)交換会・ヒアリング等

部会等	月日	相手先	テーマ
空中計測・マッピング部会 3次元GIS部会	4月11日	国土交通省都市局国際・デジタル政策課デジタル活用推進室係長	3D 都市モデル標準製品仕様書について
位置情報・応用計測部会	7月23日	国土地理院測地部測地技術調整官、測地技術活用推進官、測地基準課長ほか	全国標高改定について
国土管理・コンサル部会	7月31日	国土地理院応用地理部長、地理調査課長	能登半島地震への対応(写真判読・解析)について
空中計測・マッピング部会	10月9日	国土地理院基本図情報部長、管理課長、管理課長補佐	緊急災害対応(巨大地震を見すえた空撮案策定等)について

技術委員会	11月12日	国土地理院企画部技術政策企画官、測地部物理測地課長	航空重力測量等、これからの測量資格制度について
航空レーザWG	12月19日	国土地理院基本図情報部長ほか	航空レーザ測量の計測予定地区に関する課題事項と対応策について
空中計測・マッピング部会 航空レーザWG	2月12日	内閣府海洋事務局参事官補佐、国土地理院基本図情報部画像調査課長補佐	国境離島の状況把握について
3次元GIS部会	2月21日	国土交通省政策統括官付専門調査官ほか	歩行空間ナビプロジェクトについて

6) 国機関等への提言活動

・3次元地理空間情報のあり方に関する提言

法定書等を活用した継続的な3次元地理空間情報の整備と持続可能な更新体制の構築について、昨年度とりまとめた提言骨子案をより実効性あるものとするため、国土地理院幹部等と意見交換を行った。また、この提言骨子案をもとに3次元GIS部会が主体となって提言書を作成した。

7) 受託研究活動

受託研究を5件受注した。GISセンターが主管し、関係技術部会の協力により対応した。

	件名	発注元 (計画機関)	契約方式 受託金額 (税込千円)
1	災害情報の広域かつ瞬時把握・共有ー航空機撮影データの収集・統合システム開発	(国研)防災科学技術研究所 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)	委託研究 4,976
2	防災行動を促すリアルタイムリスク情報の生成・提供技術ー浸水情報の品質評価手法開発	(国研)防災科学技術研究所 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)	委託研究 10,000
3	令和6年度発掘調査のイノベーションによる新たな埋蔵文化財保護システムの構築に関する調査研究事業	文化庁 (令和6年4月15日～令和7年3月21日)	委託研究(総合評価落札) 17,974
4	令和6年度地理情報標準に関する調査検討業務	国土地理院 (令和6年7月29日～令和7年3月7日)	測量(随意契約(特命)) 8,613
5	地理空間情報の技術振興にかかる調査検討業務	国土地理院 (令和7年1月23日～令和7年3月7日)	役務(一般競争入札) 3,982
合計			45,545

イ 技術普及

1) 第46回測量調査技術発表会

会員の技術力向上と先端測量技術の普及を目的に、日頃の技術研究成果及び業務での技術的工夫等の実績を披露する場として毎年実施している。

第46回は、8月8日に新宿区立四谷区民ホールで集合形式にて開催した。また、10月8日から22日の15日間、Webによる発表動画の公開を行った。ホール参加は有料(要旨集を

含む)だが、Web 参加は昨年に引き続き無料とし、要旨集はホームページから pdf 形式でダウンロード可能とした。

特別講演1編、技術発表 13 編、技術部会等活動報告等 3 編が行われ、合計 17 編のプログラムを測量及び設計 CPD の学習プログラムの対象とした。

そのほか、技術普及部会長によるガイダンス、技術委員長による開会挨拶、会長による総評、専務理事による閉会挨拶を行った。

また、先端測量技術 120 号掲載の技術論文から選考された、2023 年度優秀技術論文会長賞 1 編、奨励賞 1 編、技術発表会における優秀発表賞 3 者及び 2023 年度測量成果品質管理優良表彰の優良賞 16 件について、会長による表彰式を行った。

会場での参加者は 205 名(内非会員 15 名)で、このうち希望した 188 名(内非会員 13 名)に測量 CPD、設計 CPD 各 5 ポイントを証明する参加証明書を発行した。Web 公開については、事前登録者が 688 名(内非会員 94 名)である。このうちアンケート回答および視聴確認(4者択一で設問)に正答された 319 名(内非会員 59 名)に、測量 CPD、設計 CPD 各 5 ポイントを証明する参加証明書を発行した。また、発表者 18 名には発表証明(測量 CPD2 ポイント)、受賞者 13 名には受賞証明(測量 CPD1~4 ポイント)を発行した。

さらに、技術論文審査及び発表審査、要旨集及び発表用スライド等の執筆、発表会運営に関する支援について、測量 CPD を証明する活動実施証明書を発行した。

特別講演	講師
大規模基盤モデルによる第4次AIブームの到来	藤吉 弘亘(中部大学 理工学部 AI ロボティクス学科 教授)
技術発表	発表者
大雨に伴う牛久沼越水における地形測量調査及び三次元可視化の取り組み	平井 聡雄(株式会社パスコ)
航空レーザ測量成果を用いた土砂移動量解析について	石川 雄大 (日本工営都市空間株式会社)
ALB,LP を用いた山地河川における大規模土砂移動後の河床変動測量	對馬 美紗(朝日航洋株式会社)
那珂川地形測量の事例紹介 (Lidar SLAM の応用事例)	鎗田 俊輔(株式会社パスコ)
SfM-MVS 技術を活用した効率的な人工改変地形分布の把握と評価	鈴木 俊範(復建調査設計株式会社)
能登半島地震における被災状況把握のための取り組み	山口 温(中日本航空株式会社)
航空写真を用いた福井県沿岸全域の藻場判読と利活用可能な主題図(ヒートマップ、藻場造成適地マップ)の作成	沖野 友祐(アジア航測株式会社)
道路空間における LiDAR 機能を有するモバイル端末の活用	田中 太郎(株式会社パスコ)
道路台帳更新における測量方法及び更新手法の検討	小柏 景司(アジア航測株式会社)
MMS 点群データなど各種 API を活用したデータ連携システムによる道路管理業務の効率化・高度化に向けた取り組み	館野 淳(株式会社パスコ)

ICT 活用工事におけるトータルステーションを利用した3次元測量技術の適用	五十嵐 祐一 (株式会社ニコン・トリンプル)
Project PLATEAU 建築物モデルに最適な空中写真テクスチャの取得方法～カメラと撮影の条件～	川又 楓太(国際航業株式会社)
スマートバングラデシュ実現に向けた国家地理空間情報整備支援プロジェクトにおける NSDI コミュニティ形成の効果とその要因	藤田 裕人(アジア航測株式会社)
技術部会等活動報告	発表者
ISO/TC 211 のこれまでとこれから	小山田 智紀(測技協)
3次元GIS部会 活動報告	3次元 GIS 部会長 岩崎 秀司(株式会社パスコ) BIM/CIM_WG 長 矢尾板 啓(株式会社パスコ)
国土管理・コンサル部会/ドローン WG 活動報告	国土管理・コンサル部会長 吉川 和男(株式会社パスコ) ドローン WG 長 小林 雅弘(アジア航測株式会社)

2) 社会・技術動向講演会

社会・技術動向講演会は、以前は全国を5～6ブロックに区分して集合形式で開催していたが、新型コロナウイルスの影響もあり、2020年度以降は、Web配信により一本化して実施してきた。地方での開催希望も多いことから、昨年度は、集合+後日オンデマンド Web配信で、東京以外にもう1か所、地区会員の発表も含める形で地方開催を企画し、札幌で試行した。この結果が好評であったため今年度もこの形式での継続することとし、今年度は「社会・技術動向講演会 2024 in 福岡」と称して9月10日に福岡で開催した。また東京開催は「社会・技術動向講演会 2024 in 東京」として、10月30日に開催した。

(1) 社会・技術動向講演会 2024 in 福岡

以下の通り開催した。

日 程:2024年9月10日

場 所:リファレンス駅東ビル 3階 H-1 会議室(福岡市)

参加人数:40名

主 催:測技協事業委員会、技術委員会国土管理・コンサル部会

事業委員幹事によるガイダンス、事業委員長による開会挨拶に始まり、以下のプログラムで開催したのち、専務理事の挨拶で閉会した。

内 容	講師・発表者
社会動向講演 インフラ分野のDX推進 ～九州地方整備局の取り組み～	国土交通省 九州地方整備局企画部 建設情報・施工高度化技術調整官 インフラ DX 推進室長 中司 哲夫
技術動向講演 インフラメンテナンスにおける点群データの利活用	九州大学 大学院工学研究院附属 アジア防災研究センター 教授 三谷 泰浩
研究活動報告	技術委員会 国土管理・コンサル部会

国土管理・コンサル部会の活動報告	部会長 吉川 和男(株パスコ)
地区会員による技術発表①	大成ジオテック(株) 藺田 圭輔
地区会員による技術発表②	第一復建(株) 井本 保彦
地区会員による技術発表③	扇精光コンサルタンツ(株) 西 公隆
地区会員による技術発表④	(株)快適空間FC 鶴飼 尚弘

開催後、以下のとおりオンデマンド配信による公開をおこなった。

公開日程:2024年11月25日～12月12日

視聴登録者数:465名

参加証明書(CPD対象)発行者数:276名

(2) 社会・技術動向講演会 2024 in 東京

以下の通り開催した。

日程:2024年10月30日

場所:測量年金会館大会議室(東京都新宿区)

参加人数:71名

参加証明書(CPD対象)発行者数:67名

主催:測技協事業委員会

事業副委員長によるガイダンス、事業委員長による開会挨拶に始まり、以下のプログラムで開催したのち、専務理事の挨拶で閉会した。

内容	講師
講演1 衛星地球観測コンソーシアム(CONSEO)による衛星観測戦略について ～デジタル分野及びグリーン分野との融合を目指して～	宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門 衛星利用運用センター 技術領域主幹 松尾 尚子
講演2 3D都市モデルの社会実装を目指す Project PLATEAU の最新動向	国土交通省 都市局国際・デジタル政策課 デジタル情報活用推進室 企画専門官 十川 優香
講演3 全国の標高成果の改定 ～衛星測位を基盤とする新しい標高へ～	国土交通省 国土地理院 測地部 測地技術活用推進官 針間 栄一郎

開催後、以下のとおりオンデマンド配信による公開をおこなった。

公開日程:2025年1月27日～2月13日

視聴登録者数:584名

参加証明書(CPD対象)発行者数:311名

3) 日韓空間情報フォーラム

本フォーラムは、2008年から日韓両国の測量技術者をつなぐ技術交流会として毎年1回、開催地を日本と韓国で相互に定めて実施しており、2017年度に「日韓空間情報フォーラム」と名称を変えてから今年度は第7回となり、韓国側がホスト国となって開催された。

発表は、当協会会員企業の韓国籍社員が逐次通訳を行うことにより、リアルタイムなディスカッションが実現した。本フォーラムを通じて両国の最新の取り組みを共有・吸収し視野を広めるとともに、特に民間における空間情報産業の発展と技術者間のネットワークを構築する場として今後も開催継続する予定である。

日 程:2024 年 11 月 7 日

場 所:大韓民国 京畿道高陽市 KINTEX

参加人数:日本側 11 名、韓国側約 20 名

主 催:韓国情報産業協同組合、ソウル市立大学空間情報研究センター、韓国技術士会
公益財団法人日本測量調査技術協会(空中計測・マッピング部会)

内容	所属・役職	氏名
開会宣言	韓国空間情報産業協同組合 理事長	パク・ギョンヨル
開会挨拶(韓国側)	国土地理情報院 院長	チョ・ウーソク
開会挨拶(日本側)	測技協 専務理事	川久保 雄介
発表(韓国①) ESG と持続可能な都市のためのスマートカーボンニュートラルソリューション:イントラマップ 3DX とカーボンニュートラルソリューションの紹介	(株)韓国空間情報通信 代表	キム・インヒョン
発表(日本①) Project PLATEAU 建築物モデルに最適な空中写真テクスチャの取得方法～カメラと撮影の条件～	国際航業(株)	川又 楓太
発表(韓国②) 写真測量とコンピュータビジョン技術を利用した映像分析サービス構築事例	(株)Muhan 情報技術 代表	ベ・キョンロク
発表(日本②) チームプレイを可視化するためのセンシングユニット「xG-1」の開発	クロスセンシング(株) 取締役	山田 貴之
発表(韓国③) 国土変化検出のためのドローン L-Band SAR の利用例	(株)新韓航業 理事	ベ・キョンホ
発表(日本③) 日本における 3 次元データの整備・流通・利活用の取組紹介	測技協 3 次元 GIS 部会 部会長 ((株)パスコ)	岩崎 秀司
質疑応答・まとめ		
閉会挨拶(日本側)	測技協 空中計測・マッピング部会 部会長 (アジア航測(株))	大鋸 朋生
閉会挨拶(韓国側)	ソウル市立大学 教授	チェ・ユンス

翌 11 月 8 日に韓国国土地理情報院(水原市)にて、チョ・ウーソク院長と川久保専務理事による発表および参加メンバーによる質疑応答・意見交換が行われた。

3) 測量技術のこれからを語り合う未来の主役たち in 名古屋

担い手不足や測量・空間情報技術の魅力の訴求といった課題について、昨年度の東海地区事業委員会ほか複数の地区事業委員会において、「業界の将来を担う、若手社員同士による課題の共有や意見交換を行ってはどうか」という提案が寄せられたことを踏まえ、東海地区において、標記の会議の開催を試行した。

日 程：2024 年 7 月 23 日 13:00～17:00

場 所：ウインクあいち会議室(名古屋市)

主 催：測技協 事業委員会(幹事;中日本航空(株))

対 象：東海地区を中心とした会員企業に所属する将来の測量業界を担う世代(概ね 35 歳までの職員)

主 旨：今後の測量技術の発展と活用が期待される分野について企業の枠を超えて忌憚のない意見、アイデアを語り合い、未来へ繋げる契機のひとつとなることを期待して、意見交流を行う。

参加者：13 社 36 名

プログラム：

(第 1 部)13:00～14:00 開催挨拶、趣旨説明、各社企業紹介

(第 2 部)14:10～15:30 グループワーク

<課題> 「測量×〇〇〇」について、実現に向けた課題や効果、ビジネスモデルなどを考え、まとめる

(〇〇〇は、ブライダル、ファッション、花火、ラーメン、医療、リサイクル、子供の遊びなど、これまで一般に関係が薄い分野を予めグループ毎に指定して検討)

(第 3 部)15:40～16:50 各グループ発表、全体意見交換、閉会挨拶

総 括：本会は初めての試みということもあり、多少の課題はあったが、アンケート結果や当日の参加者の話を聞く限り、普段なかなか機会がない同業他社の営業・技術社員と交流ができ、互いに今後のつながりを持つことができたことから、非常に好評であった。

4) G 空間 EXPO 2025

当協会は測量関係 4 団体(当協会を含む)と共同で地理空間情報フォーラムを主催した。

今年は、会場を東京ビッグサイトに移し、防災産業展、グリーンインフラ産業展、国際宇宙産業展と同時開催となり、会期も年明け 1 月からに変更となったため、名称末尾の年号も 2025 となった。

統一テーマ：地理空間情報科学で未来をつくる

会 期：Web 公開期間 2025 年 1 月 22 日～2 月 7 日

会場開催期間 2025 年 1 月 29 日～31 日

会 場：東京ビッグサイト 南ホール

および G 空間 EXPO2025_Web サイト(オンライン開催) <https://www.g-expo.jp/>

対 象：児童・生徒から社会人までの幅広い層

参 加：無料

主 催：G 空間 EXPO 運営協議会

5) 機関誌『先端測量技術』

(1) 編集委員会

機関誌『先端測量技術』の発行にあたり、編集委員会を2回開催した。

- ・第1回:2025年1月15日 測技協大会議室
先端測量技術119号、120号発行報告、121号進捗報告
先端測量技術122号(2025年3月発行予定)編集内容検討
2025年度 編集方針協議
- ・第2回:2025年2月20日 測技協小会議室 (Web併用)
先端測量技術121号発行報告
先端測量技術122号測技協創立45周年特集記事編集協議

(2) 121号(2024年12月発行)

- ・巻頭インタビュー
「先端技術で災害対応とDXを支える」
国土地理院長 山本 悟司
- ・第46回測量調査技術発表会
特別講演「大規模基盤モデルによる第4次AIブームの到来」
中部大学 教授 藤吉 弘亘
- ・社会・技術動向講演会 2024in 福岡
特別講演「インフラメンテナンスにおける点群データの利活用」
九州大学 教授 三谷 泰浩
- ・2023年度事業報告
- ・その他トピックス

(3) 122号(2025年3月発行)

- ・巻頭インタビュー
「AI時代こそ測量分野との交流を広げたい」
地理情報システム学会会長 山本 佳世子
- ・第46回測量調査技術発表会特集
発表論文3編、技術報告7編、レポート1編
- ・測技協創立45周年特集
測量調査技術の変遷2025(年表)
- ・2025年度事業計画
- ・その他トピックス

6) 技術図書の頒布

(1) 『新訂 JPGIS 入門』(4月刊行)

- ・完売となった地理情報標準の入門書「JPGIS 入門」について、最近の動向を踏まえ、コラムを追加、更新するなどの改訂を行い、刊行した。

(2) 2024 年度版『公共測量積算ハンドブック』(9 月刊行)

- ・今年度は、「修正測量」、「地上レーザ測量」の解説内容を更新するとともに、MMS、その他の応用測量(洪水ハザードマップ、地震防災マップ作製)解説、歩掛内容を追加・更新した。
- ・また今年度から新たに、本書を発注機関にも紹介し、広く認知度を上げていくこと目的に、2023 年度版をベースに国交省の積算基準書に掲載されていない新技術等を一部抜粋した「紹介版」を作成し、事業委員および賛同された地区会員の協力を得て、まず都道府県の積算担当部門への紹介を開始した。興味の度合いは都道府県によって差があったが、2024 年版を待たず、9 月末までの段階で、5 都道府県から 2023 年度版の購入申込みが 12 冊あり、10 月以降 2024 年度版についても 14 都道府県から 22 冊の購入があった。2024 年度中における頒布数は 279 冊である。

7)国土交通大学校への講師派遣

専門課程の「普通測量」「高等測量」「公共測量」「GIS 基礎」「GIS 応用」「無人航空機の安全管理と測量への活用」「地域防災に活かす地理空間情報」「3次元計測技術とデータ活用」の研修への講師派遣の調整を行った。研修受講者は、国・地方自治体の職員等である。

また、専門課程「GIS 基礎」「GIS 応用」に各 2 名、受講者を推薦した。

8)その他の技術普及活動

(1) 「測量の日」に関する活動

「測量の日」実行委員会として参加し、委嘱された幹事1名を派遣した。

(2) 「地図展」に関する活動

地図展推進協議会(事務局:(一財)日本地図センター)の構成員として「地図展 2024 金沢」を主催した。

(3) JICA 課題別研修への講師派遣

国土地理院が実施している JICA 課題別研修「国家測量計画管理」における東北地方巡検(11 月)に講師を派遣した。

(4) 測量継続教育(測量 CPD)プログラム

当協会では 2004 年度より、測量系 CPD 協議会の提唱する学習プログラムに沿い、積極的に測量 CPD 制度(測量系 CPD 協議会)への認定申請を行っている。2020 年度より、技術委員会・部会等の技術研究及び技術普及の各活動についても、活動実績にともなう「活動実施証明書」を発行することにより測量 CPD ポイントを証明している。2024 年度の当協会の測量継続教育の学習プログラムは以下のとおりである。なお、測量 CPD 制度に加え、セミナー等の内容に応じ、設計 CPD 制度((一社)全国測量設計業協会連合会)をあわせて活用している。

2024 年度 測量継続教育(GPD)

1	機関誌『先端測量技術』への執筆(査読付きのもの)
2	技術図書の執筆(査読付きのもの)
3	測量調査技術発表会での発表
4	研修会・セミナー等での受講や参加
5	研修会・セミナー等での講演
6	受賞
7	資格の取得
8	学協会活動等による社会・業界への貢献等
8-1	発表会(審査)
8-2	セミナー(座長・パネリスト)
8-3	論文発表(査読)
8-4	技術報告(査読付きでないもの)
8-5	技術に関する委員会活動
8-6	技術ボランティア(普及・啓発)活動
8-7	非常勤講師
8-8	運営支援活動

ウ 地理情報の標準化

国際標準化機構(ISO)地理情報の標準化に関する専門委員会(TC 211)国内審議団体としての活動及び国際標準(IS)となった項目を日本工業規格(JIS)にするための JIS 原案作成委員会活動を行った。

1)ISO/TC 211 国内委員会、幹事会

(1) 国内委員会(委員長:岡部篤行)

大学:8名、行政:3名、民間:3名 計14名

幹事:1名

(2) 幹事会(幹事長:笹川 啓)

行政:3名、民間:6名、アドバイザー:1名 計10名

(3) 事務局

事務局員:4名

2)ISO/TC 211 国内審議団体活動

ISO/TC 211 総会の開催運営は日本を含む 37 参加国の持ち回りで分担しており、今年度は以下のとおり開催された。

(1) ISO/TC 211 第 58 回総会

・日程:2024年6月24日～6月28日

・開催地:イギリス ロンドン(Web併用)

・参加者:計116名。日本団は国土地理院3名、民間等4名(全員Web参加)

(2) ISO/TC 211 第 59 回総会

- ・日 程:2024 年 11 月 11 日～11 月 15 日
- ・開催地:オーストラリア シドニー (Web 併用)
- ・参加者:計 123 名、日本団は国土地理院 3 名、民間等 4 名 (全員 Web 参加)

3)国内委員会開催

国際規格案の投票・コメント等の審議を行った。

総会開催に合わせて、総会前の投票審議と総会後の結果報告を各々行うことを念頭に、4 回開催した。また第 100 回を記念して、国内委員会後に「第 49 回大宮総会 (2019) を振り返りながら ISO/TC 211 国内委員会 100 回目を祝う会」を開催した。

(1) 第 100 回 国内委員会

2024 年 6 月 20 日 ホテルローズガーデン新宿 (Web 併用)

(2) 第 101 回 国内委員会

2024 年 8 月 1 日 TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター (Web 併用)

(3) 第 102 回 国内委員会

2024 年 10 月 21 日 TKP 秋葉原カンファレンスセンター (Web 併用)

(4) 第 103 回 国内委員会

2025 年 1 月 22 日 TKP 秋葉原カンファレンスセンター (Web 併用)

4)国内委員会幹事会開催

国際規格案の投票・コメント等の審議を行った。

今年度は以下のとおり 3 回開催した。

(1) 第 134 回 幹事会

2024 年 6 月 13 日 測技協大会議室 (Web 併用)

(2) 第 135 回 幹事会

2024 年 9 月 30 日 測技協大会議室 (Web 併用)

(3) 第 136 回 幹事会

2024 年 12 月 18 日 測技協大会議室 (Web 併用)

5)地理情報 JIS 原案作成委員会

(委員長:岡部篤行)

大学:4 名、行政:4 名、民間:7 名 計 15 名

事務局員:4 名

6)地理情報 JIS 原案作成委員会分科会

(1) JIS X 7115-1 (メタデータ - 第 1 部) 分科会 (主査:(選任中)、委員 4 名)

(2) JIS X 7118 (符号化) 分科会 (主査:(選任中)、委員 4 名)

(3) JIS X 7157 (データ品質) 分科会 (主査:(選任中)、委員 3 名)

7)地理情報 JIS 制定の動き

- (1) JIS X 7157 データ品質申出(進行中)
- (2) JIS X 7118 符号化申出(進行中)

エ 地理情報標準認定資格

1)地理情報標準認定資格(S-GI-Cert)の実施状況

本資格制度は、地理情報標準の知識・技能を有した、地理空間情報の整備、管理、運用等の専門技術者の資格認定及び登録を行い、地理情報標準の適用、普及等の適正な推進を図るとともに、地理空間情報の利活用の促進に寄与することを目的としている。地理情報標準に関する知識・技能についての講習及びそれらが一定水準以上であることを試験により認定する。

地理情報システムを構築・運用する「技術者」から地理情報システムを利用する「エンドユーザ(利用者)」まで、地理情報システムに関係するすべての人が活用できる制度を目指している。特定の製品やソフトウェアに関する試験ではなく、地理情報標準の背景として知るべき原理や基礎となる技能について、幅広い知識を総合的に評価することとし、認定要件と知識・技能の水準の範囲を初級技術者、中級技術者、及び上級技術者に区分して認定資格を付与する。

初級技術者講習・試験は、2021 年度から、講習を e-ラーニング方式で、試験を CBT (Computer Based Testing) 方式で実施している。今年度は、初級技術者試験期間中の 7 月 27 日(土)に CBT 試験センター1ヶ所で落雷による停電があり、受験者 1 名に影響が出たため、試験期間終了後の 8 月 10 日(土)に当該受験者には追試験を実施した。また、初級・上級技術者試験の応募期間中、協会 HP とメールサーバの入替対応を実施したため、4 月以降の工程を例年より後ろ倒しで計画し、応募や講習を例年と同一の期間設定で実施した。

昨年度、実力ある技術者の資格取得促進に向け、受験要件の改定案を策定、国土地理院への申請が受理され、2023 年 7 月より下記の資格要件にて受講・受験者の募集を行っている。

	改定前：2013 年当初～2023 年 6 月		改定後：2023 年 7 月より	
中級技術者	実務経験年数	7 年以上	実務経験年数	2 年以上／5 年以上※
	初級合格	必須	初級合格	経験 5 年以上は任意
上級技術者	実務経験年数	10 年以上	実務経験年数	7 年以上

※初級合格者は実務経験年数 2 年以上で中級技術者の受験可とする

中級技術者講習・試験は、今回が受験要件改定後 2 度目の実施で、受験者数は前回同様、改定前の 1.4 倍となった。また、受験者のうち、新たな受験要件に該当する技術者は受験者数全体の 8 割を超えた。合格率も上昇傾向となり、改定前 30%前後だった合格率は、今年 50%を超える結果となった。

上級技術者試験は、受験要件改定後、初の募集となり、2019 年以降下降を続けていた応募者数が上昇に転じた。試験は従来通りの形式で実施した。

なお、受験者層と資格取得者の更なる拡大を目指し、講習・試験委員会から選出したメンバーで中級講習オンライン化のプロジェクトチームを発足、講習形態及び講習内容の改善検討を行った。具体的には、2021 年に初級で導入した e-ラーニング方式を中級講習に取り入れ、対面講習会と併せて、技術者の理解度を高める講義内容への改善を図っており、この改定案

を国土地理院に申請し、3月25日に承認された。

2024年度の講習・試験等の実施状況は、次のとおりである。

(1) 講習・試験実施概要と結果

	初級技術者	中級技術者	上級技術者
講習日	6月10日(月)～7月17日(水) 3時間以上のeラーニング	10月17日(木)～19日(土) (3日間)	—
試験日	7月19日(金)～28日(日)の 任意の1日 追試験:8月10日(土)	10月19日(土)	5月26日(日)
実施場所	CBTソリューションズのテストセンター(約360か所)	東京・大阪 (2会場)	東京 (1会場)
試験問題	多肢択一式30問 全問解答	多肢択一式20問 記述式3問	記述式3問 2問選択解答
受講者	222名	50名	—
受験者	244名	53名	13名
合格者	150名(67.9%)	27名(50.9%)	6名(46.2%)

昨年度までの結果とあわせて、合格者等の状況は以下のとおりである。

資格区分	合格者	登録者① 〔初回登録時の資格者数累計〕	登録者② 〔現時点*の有資格者数〕
初級技術者	2,312名	1,517名	927名
中級技術者	210名	199名	157名
上級技術者	41名	41名	41名
合計(会長認定者含む)	2,563名	1,761名	1,125名

(2) 技術者資格登録の更新

当該試験に合格し、技術者として資格登録を行った者について、地理情報標準に関する最新の知識・技能を保持し第一線で活躍し続けるため、継続的にその知識・技能の維持・向上に努める必要があることから、5年毎の登録更新制度を設けている。システム面では、今年度、サーバの老朽化に伴う暫定対応を行い、例年通り10月より2019年の合格者及び2014年合格後2019年更新を行った資格保有者の登録更新を2025年4月19日まで実施している。

技術者資格の登録更新(eラーニング受講)を行った人数は以下のとおりである。

更新年度	登録更新数						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
合格(登録)年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018・2013	2019・2014
初級技術者	108名	87名	79名	111名	120名	129名	90名
中級技術者	11名	17名	7名	7名	12名	27名	23名
上級技術者	6名	2名	4名	4名	3名	10名	6名
合計 (会長認定者含む)	124名	105名	90名	122名	135名	166名	119名

2024年度の登録更新数は2025年3月末日現在(2025年4月19日まで受講可)

2) 運営の概要

学識経験者等から認定資格の運営及び実施計画等について意見を求める資格認定委員会、講習会及び試験等に関する業務を行う講習・試験委員会を開催した。講習・試験委員は今年度より1名増員となっている。各委員会の開催状況と主な議題は以下のとおりである。なお、講習・試験委員会が分科会として実施している、上級試験委員会、中級講習オンライン化プロジェクトは、講習・試験委員会に含めて記載する。

(1) 資格認定委員会

- ・第73回(5月20日) 年間計画、委員名簿確認、上級技術者試験問題承認等
- ・第74回(6月21日) 上級技術者合否承認、登録更新者承認、初級技術者・中級技術者講習試験対応承認、過年度初級問題不備の対応承認等
- ・第75回(8月16日) 委員交代、初級技術者合否承認、更新講習・中級技術者講習試験対応方針承認、2025年中級講習オンライン化対応計画承認等
- ・第76回(9月27日) 初級技術者改善事項承認、中級技術者講習試験実施承認、中級技術者講習教材・試験問題承認等
- ・第77回(11月21日) 中級技術者合否承認、2025年中級講習改定内容確認、次年度年間計画確認等
- ・第78回(1月27日) 次年度年間計画・実施内容承認、上級技術者試験実施承認、2025年中級講習オンライン化対応内及び内規改定案承認等

(2) 講習・試験委員会

- ・第121回(4月12日) 年間計画、委員名簿更新確認、更新講習受講状況確認、上級技術者試験問題作成・対応確認等
- ・第122回(5月10日) 初級技術者・中級技術者講習・試験対応確認、2025年中級講習オンライン化対応方針策定等
- ・第123回(6月14日) 上級技術者合否案審議、更新講習・中級技術者講習試験実施案、2025年中級講習オンライン化プロジェクト(PJ)課題提示等
- ・第124回(8月5日) 上級技術者合否案再審議、初級技術者試験実施状況・合否案審議、中級技術者試験問題作成対応確認、中級技術者講習対応立案、2025年中級講習オンライン化PJ方針決定等
- ・第125回(8月26日) 中級技術者試験問題及び講習教材検査校正、更新講習問題検査、2025年中級講習オンライン化PJ時間割・教材作成立案等
- ・第126回(9月13日) 中級技術者試験問題最終確認検査・講習進行計画確認、2025年中級講習オンライン化PJ講習教材作成課題・状況確認等
- ・第127回(10月11日) 中級技術者講習進行確認、試験問題・講習教材読み合わせ、2025年中級講習オンライン化PJ対応状況確認等
- ・第128回(11月7日) 中級技術者合否案審議、中級技術者講習・試験改善案検討、2025年中級講習オンライン化PJシステム業者選定承認等

- ・第 129 回(12 月 13 日) 次年度年間計画及び運営方針審議、初級技術者試験対応方針確認、2025 年中級講習オンライン化 PJ 教材作成対応の確認等
- ・第 130 回(1 月 17 日) 次年度年間計画・実施内容審議、初級技術者・上級技術者試験対応確認等

オ 品質検定

品質検定は、例年同様に「迅速かつ丁寧な品質検査を実施する」という活動方針を掲げて取り組んでいる。

1)実施体制

- ・技術管理者:1 名、登録検定者:4 名、補助検定者:3 名

2)対応種目(測量成果のうち地図作成等)

(1) 基本測量(新たに今年度 6 月 24 日より会員企業も受検可能となった)

- ・空中写真撮影
- ・電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新
- ・オルソ作成
- ・航空レーザ測量
- ・2万5千分1地形図修正編集
- ・20万分1地勢図数値編纂

(2) 公共測量(全ての企業を対象)

- ・空中写真撮影
- ・数値地形図データ作成(車載写真レーザ測量を含む)
- ・写真地図作成
- ・航空レーザ測量
- ・基盤地図情報作成

3)成果検定業務実績

過年度および今年度の実績(契約ベース)は以下のとおりである。

種目別契約金額内訳

(単位;万円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
公共 空中写真撮影	138	87	231	153	394	321	240	217	
公共 航空レーザ測量	502	536	1,524	2,016	3,238	2,648	2,284	1,822	
公共 写真地図	172	90	331	221	126	172	231	169	
公共 数値地形図	1,952	2,833	2,653	2,202	3,151	3,679	3,547	2,395	
基本測量	0	488	257	160	0	450	0	526	
合計	金額	2,764	4,034	4,996	4,752	6,909	7,270	6,302	5,129
	件数	101	112	138	146	159	160	145	173

4) 測量成果品質管理表彰

当協会が実施する検定を受検した測量成果のうち、優れた成果及び作業機関を表彰することにより、作業機関並びに技術者の測量成果に対する弛まぬ努力を称え、更なる品質向上へとつながることを期待し、2017年度より測量成果品質管理表彰を実施している。今年度の表彰は、対象を2023年4月から2024年3月までの1年間に当協会の検定を受けた測量成果とし、検定機関として登録している技術管理者及び検定者が候補一覧を評価基準に基づき作成し、資料とともに表彰委員会へ提出した。2023年度優良賞として下表の者を選考し、第46回測量調査技術発表会にて受賞者を表彰した。

種別	技術者(作業機関)
航空レーザ測量	對馬 美紗、藤山 果穂 朝日航洋(株) 国土保全事業部
数値地形図データ作成	佐々木 和宏、滝口 義勝 (株)パスコ 東北事業部 技術センター 国土情報部
空中写真撮影	上野山 明良、小谷 健士朗 アジア航測(株) 西日本空間情報部
数値地形図データ作成	鎌田 功治、井田 琢麻 (株)大輝 関東支社
数値地形図データ作成	松嶋 次郎 (株)パスコ 東日本事業部 技術センター 国土情報部
数値地形図データ作成	矢倉 聖哉、成田 昇平 国際航業(株) 公共コンサルタント事業部 地理空間基盤技術部
数値地形図データ作成	中南 洋、猪原 千尋 国際航業(株) 公共コンサルタント事業部 九州技術部
航空レーザ測量	岡部 隆宏、佐々木和宏 (株)パスコ 東北事業部 技術センター 国土情報部
空中写真撮影・写真地図	坂本 康行、近藤 雅人 (株)シン技術コンサル 技術第1部
数値地形図データ作成	市川 富崇、山田 健司 (株)フジヤマ 空間情報部 空間計測室
空中写真撮影	吉田 真二、青木 利昌 朝日航洋(株) 空間情報部
航空レーザ測量	奥隅 保幸、下 幸太郎 (株)パスコ 東北事業部 技術センター 国土情報部
数値地形図データ作成	元木 健太、河野 大志 国際航業(株) 公共コンサルタント事業部 基盤情報グループ
空中写真撮影	浅井 光彦、古閑 正博 (株)中庭測量コンサルタント 技術部
写真地図	光広 淳、嶋田 茂樹 国際航業(株) 公共コンサルタント事業部 九州技術部
航空レーザ測量	安海 高明、角埜 嵩文 朝日航洋(株) 空間情報部

カ 災害時緊急撮影

災害対策基本法第二条二に基づく指定行政機関である国土交通省国土地理院及び5地方整備局(東北、中部、近畿、中国、四国)、同法第二条四に基づく指定地方行政機関同法第二条五に基づく指定公共機関である中日本高速道路(株)及び東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、並び

に地方公共団体である徳島県と、災害時における緊急撮影等について協定を締結し、災害発生時における要請に基づく緊急撮影の対応可能会社調査を行うとともに、防災に関わる訓練にも参加した。

緊急撮影は、顕著な災害が発生したとき次の手順で実施する。②③が当協会の対応可能会社調査にあたる。

- ① 指定行政機関・指定公共機関・地方公共団体から当協会に要請
- ② 要請内容に基づく地区・範囲・仕様等を、予め登録した会員会社に提示し対応の可否と撮影等体制を調査
- ③ 各社の回答を基に、対応可能社のリストを指定行政機関・指定公共機関へ当協会から報告
- ④ 当協会からの報告に基づき、指定行政機関・指定公共機関が実施する社を選定
- ⑤ 選定された社が指定行政機関・指定公共機関と契約し撮影等を実施

1) 協定内容と締結機関

- ・災害時における緊急撮影に関する協定(国土地理院)
- ・災害時における航空レーザ測量に関する協定(国土地理院)
- ・災害時における東北地方整備局所管施設の緊急撮影等に関する協定(東北地方整備局)
- ・災害時における近畿地方整備局所管施設等の緊急災害応急対策業務に関する協定
(近畿地方整備局)
- ・大規模災害時等における応急復旧業務に関する協定
(中日本高速道路株式会社八王子支社)
- ・災害時における四国地方整備局所管施設等の緊急災害応急対策業務に関する協定
(四国地方整備局)
- ・災害又は事故における中部地方整備局管内の緊急的な応急対策の支援に関する協定
(中部地方整備局)
- ・災害時における航空写真撮影等に関する協定(中国地方整備局)
- ・大規模災害時等における緊急撮影に関する協定(東日本高速道路株式会社関東支社)
- ・大規模災害時における緊急撮影に関する協定(西日本高速道路株式会社)
- ・災害時における空中写真撮影等による被災状況調査に関する協定(徳島県)

2) 今年度の活動状況

2024年度の協定等に基づく活動は以下のとおりである。

(1) 令和6年(2024年)7月25日からの豪雨に対する対応

8月9日(金)

12:39 東北地方整備局(新庄河川事務所)の担当官から測技協担当者へ協定撮影の依頼メール

9月9日(月)

10:40 測技協から協定登録会社あてに依頼メール

9/12(木)16:00 までに「緊急撮影対応可能会社調査票」提出を要請

9月13日(金)

8:44 東北地方整備局(新庄河川事務所)へ回答(計測可能会社一覧を提出)

10:23 東北地方整備局(新庄河川事務所)が対応社選定、計測依頼

(2) 国土地理院 緊急対応情報伝達訓練

5月28日(火):国土地理院と緊急撮影訓練を実施

- 1) 要請～撮影実施の依頼
- 2) サムネイル画像作成、伝送(協力企業)

(3) 中部地方整備局 地震時初動対応訓練

11月19日(火):中部地方整備局の情報伝達訓練に参加

想定:静岡県駿河湾沖でM9.1の地震発生

内容:訓練メールの受信・返信

(4) 協定フォローアップ打合せ

6月5日(水):東北地方整備局

7月25日(木):中部地方整備局

7月31日(水):西日本高速道路株式会社

8月1日(木):近畿地方整備局

8月22日(木):中部地方整備局

8月22日(木):四国地方整備局

(5) 協定の締結

5月31日(金):西日本高速道路株式会社と「大規模災害時等における緊急撮影に関する協定」を締結

8月23日(金):徳島県と「災害時における空中写真撮影等による被災状況調査に関する協定」を締結

(6) 感謝状の受贈

協定にもとづく昨年度の以下の対応について、国土地理院長より災害対策関係功労者としての感謝状が贈られた(2025年3月13日贈呈式)。

- ・令和6年能登半島地震災害に伴う緊急撮影
- ・能登半島地震に係る空中写真撮影
- ・能登半島地震に係る航空レーザ測量業務

キ 表彰

1) 優秀発表表彰

測量調査技術発表会の優秀発表賞は、技術委員会による審査員が、①プレゼンテーション内容に基づく技術内容を4つの視点、②発表の仕方を3つの視点で評価、採点して選考している。審査は当日発表会の会場で行い、以下の3者を選考し、その場で表彰した。

区分	発表者	所属
優秀発表賞	鎗田 俊輔	(株)パスコ
優秀発表賞	沖野 友祐	アジア航測(株)
優秀発表賞	川又 楓太	国際航業(株)

※受賞証明:測量 CPD2 ポイント

2) 優秀技術論文

機関誌『先端測量技術』120号に掲載された、第45回測量調査技術発表会における会員各社による技術発表を基にした論文及び投稿論文を対象に、新規性、有用性、完成度、信頼性、論文の分かりやすさ、論文としての体裁の6つの視点による審査により選考し、会長賞、奨励賞として表彰した。

区分	執筆者(所属)	論文タイトル
会長賞	田中 金時 (国際航業(株)) (共著者) 岩部 然育・若山 知晃・田中 昭幸・ 清水 利浩 (国際航業(株))	三次元点群を活用した海岸保全施設(潜堤)の天端高の評価
奨励賞	森 義孝 (国際航業(株)) (共著者) 逢坂 直樹・西村 大助・阿部 亮吾・ 佐藤 明朗 (国際航業(株))	LiDAR 機能付きスマートフォンを用いた地下埋設管データの取得方法及び活用方法の検討

※受賞証明:会長賞(測量 CPD 筆頭執筆者 4 ポイント、共著者 2 ポイント)

奨励賞(測量 CPD 筆頭執筆者 2 ポイント、共著者 1 ポイント)

3. 会員管理および組織運営

(1) 会員の動向

会員数は、昨年度末付で退会届を提出した正会員、賛助会員が各々1社(計2社)あり、今年度も正会員、賛助会員各々1社(計2社)が退会した一方で、正会員2社、賛助会員3社(計5社)が入会しており、また賛助会員から正会員への変更企業も1社あることから、昨年度末より正会員が1社増の127社(正会員105社、賛助会員22社)となった。詳細は以下のとおりである。

1) 2024年3月末会員数

正会員	104社
賛助会員	22社
合計会員数	126社

2) 2025年3月末会員数

正会員	105社
賛助会員	22社
合計会員数	127社

- (1) 新規入会会員(正会員) 2社
 - ・株式会社センソクコンサルタント
 - ・株式会社HR S
- (2) 新規入会会員(賛助会員) 3社
 - ・基礎地盤コンサルタンツ株式会社
 - ・扶和ドローン株式会社
 - ・株式会社鈴木商会
- (3) 退会会員(正会員) 2社
 - ・株式会社中庭測量コンサルタント(2024.3 末付退会届受理)
 - ・DataLabs 株式会社
- (4) 退会会員(賛助会員) 2社
 - ・川崎地質株式会社(2024.3 末付退会届受理)
 - ・イメージワン株式会社
- (5) 会員種別移動(賛助会員→正会員) 1社
 - ・株式会社 FRIGHTS
- (6) 会員種別移動(正会員→賛助会員) 0社

(2) 主要会議の開催状況

1) 評議員会

(1) 第 18 回 評議員会

2024 年 6 月 19 日 アルカディア市ヶ谷(Web 併用)

決議及び承認事項

第 1 号議案 評議員長選任の件

第 2 号議案 2023 年度事業報告の件

第 3 号議案 2023 年度収支決算の件

第 4 号議案 次期評議員選任の件

第 5 号議案 次期役員選任の件

報告事項

報告事項 1 2024 年度事業計画の件

報告事項 2 2024 年度予算の件

2) 理事会

(1) 第 61 回 理事会

2024 年 5 月 31 日 測技協 大会議室(Web 併用)

第 1 号議案 第 18 回評議員会の日時及び場所並びに目的事項の件 (審議事項)

第 2 号議案 2023 年度事業報告(案)の件 (審議事項)

第 3 号議案 2023 年度収支決算(案)の件 (審議事項)

第 4 号議案 新規会員入会の件 (審議事項)

第 5 号議案 次期評議員並びに役員候補者名簿作成及び提出の件 (報告事項)

第 6 号議案 代表理事及び業務執行理事の職務執行報告の件 (報告事項)

(2) 第 62 回 理事会

2024 年 6 月 19 日 アルカディア市ヶ谷

第 1 号議案 代表理事および業務執行理事選定の件 (審議事項)

第 2 号議案 顧問および参与選任の件 (審議事項)

(3) 第 63 回 理事会

2024 年 12 月 6 日 新宿 NPO 協働推進センター 会議室(Web 併用)

第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事の 2024 年度上期職務執行報告の件
(報告事項)

第 2 号議案 2024 年度上期事業報告の件 (報告事項)

第 3 号議案 2024 年度上期収支決算及び通期見通しの件 (報告事項)

第 4 号議案 規程改定の件 (審議事項)

第 5 号議案 新規会員入会等の件 (審議事項)

(4) 第 64 回 理事会

2025 年 3 月 18 日 測技協大会議室(Web 併用)

第 1 号議案 業務執行理事の職務執行報告の件(報告事項)

- 第 2 号議案 業務執行役員会審議結果報告の件(報告事項)
- 第 3 号議案 2024 年度事業報告(案)の件 (報告事項)
- 第 4 号議案 2024 年度収支決算見通しの件 (報告事項)
- 第 5 号議案 2025 年度事業計画の件 (審議事項)
- 第 6 号議案 2025 年度収支予算の件 (審議事項)
- 第 7 号議案 評議員並びに役員候補者選定委員会委員承認の件(審議事項)
- 第 8 号議案 補充役員候補者推薦の件 (審議事項)
- 第 9 号議案 2025 年度常勤役員報酬の件 (審議事項)
- 第 10 号議案 役員賠償責任保険継続加入の件 (審議事項)
- 第 11 号議案 新規会員入会の件 (審議事項)

3)業務執行役員会

- (1) 第 2 回 業務執行役員会
2025 年 2 月 26 日 測技協 大会議室(Web 併用)
第 1 号議案 財務改善計画の件 (審議事項)

4)運営委員会

今年度は以下のとおり運営委員会を 2 回、同幹事会を 2 回開催した。

- (1) 第 1 回 運営委員会幹事会
2024 年 9 月 25 日 測技協大会議室
 - ・災害時緊急撮影について
 - ・3 次元関連提言の経過報告
- (2) 第 2 回 運営委員会幹事会
2024 年 10 月 3 日 測技協大会議室
 - ・前期事業報告および今期計画の概要
 - ・3 次元関連提言の経過報告
 - ・測量行政懇談会測量資格制度検討部会の概要と意見交換
- (3) 第 1 回 運営委員会
2024 年 12 月 10 日 測技協大会議室
 - ・上期運営概況と今後の計画・通期収支見込の概要報告
 - ・3 次元空間データ基盤に関する提言について
- (4) 第 2 回 運営委員会
2025 年 3 月 24 日 測技協大会議室
 - ・今期事業報告および収支決算見通しの概要報告
 - ・来期事業計画の概要報告
 - ・「3次元空間データ基盤に係る提言」に関する協議

5)事業委員会

今年度は、事業委員会を2回、同幹事会を9回開催した。また全国8か所で地区事業委員会を開催した。

(1) 第1回 事業委員会幹事会

2024年4月11日 測技協大会議室

- ・2023年度活動報告、2024年度活動計画の確認、協議
- ・地区事業委員会の開催計画
- ・社会・技術動向講演会の開催計画
- ・積算ハンドブック紹介版の各都道府県への展開方針検討
- ・「若手の会」(仮称;のちに「測量技術のこれからを語り合う未来の主役たち in 名古屋」に正式決定)の開催企画検討

(2) 第2回 事業委員会幹事会

2024年5月23日 測技協大会議室

- ・積算ハンドブック紹介版の各都道府県担当企業の決定
- ・「若手の会」開催企画の承認

(3) 第1回 事業委員会

2024年5月23日 測技協大会議室(Web併用)

- ・2024年度事業委員会幹事構成(新体制の紹介)
- ・2023年度活動報告
- ・2024年度活動計画
- ・意見交換

(4) 第3回 事業委員会幹事会

2024年6月5日 仙台 PARM-CITY131 貸会議室(仙台市)

- ・積算ハンドブック紹介版の各都道府県への配布、説明方法の協議
- ・社会・技術動向講演会(福岡、東京)開催について
- ・「若手の会」開催準備進捗報告
- ・評議員会懇親会対応協議

(5) 第4回 事業委員会幹事会

2024年7月4日 JA長野県ビル 会議室(長野市)

- ・積算ハンドブック紹介版の各都道府県配布、説明進捗報告
- ・「社会・技術動向講演会 in 東京」の講師・講演内容検討
- ・「社会・技術動向講演会 in 福岡」の準備状況進捗報告
- ・「測量技術のこれからを語り合う未来の主役たち in 名古屋」の準備状況進捗報告

(6) 第5回 事業委員会幹事会

2024年8月1日 エル・おおさか 会議室(大阪市)

- ・積算基準改定についての技術調査課への要望協議
- ・積算ハンドブック紹介版の配布・説明状況中間報告
- ・「社会・技術動向講演会 in 東京」の講師調整進捗報告と協議

(7) 第6回 事業委員会幹事会(Web 併用)

2024年9月5日 北海道立道民活動センター 研修室(札幌市)

- ・積算ハンドブック都道府県紹介と2024年版制作の進捗報告
- ・「測量技術のこれからを語り合う未来の主役たち in 名古屋」開催報告
- ・積算基準改定に関する技術調査課への意見提出報告
- ・「社会・技術動向講演会 in 福岡」対応の最終確認
- ・「社会・技術動向講演会 in 東京」の準備状況報告と協議

(8) 第7回 事業委員会幹事会

2024年10月22日 測技協大会議室

- ・「社会・技術動向講演会 in 東京」対応の最終確認
- ・地区事業委員会における意見・要望集約と事業委員会としての活動方針協議
- ・「測量技術のこれからを語り合う未来の主役たち」の次年度開催方針協議

(9) 第8回 事業委員会幹事会

2024年12月19日 測技協大会議室

- ・歩掛実態調査に係る協議
- ・積算ハンドブックご紹介版に関する協議
- ・国土地理院との意見交換会実施状況報告
- ・地区事業委員会における意見・要望集約と事業委員会としての活動方針協議

(10) 第9回 事業委員会幹事会

2025年2月6日 測技協大会議室(Web 併用)

- ・2024年度活動報告に関する協議
- ・2025年度活動計画に関する協議
- ・地区事業委員会における意見のとりまとめ

(11) 第2回 事業委員会

2025年2月20日 新宿NPO推進センター 会議室(Web 併用)

- ・2024年度 事業委員会活動報告(案)について
- ・2025年度 事業委員会活動計画(案)について
- ・各委員からの要望・意見交換

(12) 地区事業委員会

地区事業委員会は、例年全国各地区にて地域会員企業との交流、情報交換を行い、連携強化を図ることを目的としている。今年度は、開催時期を早め、上期のうちに全地区で開催した。

(議事内容)

- ・測技協2023年度事業報告と2024年度計画の概要
- ・2023年度事業委員会活動報告
- ・2024年度事業委員会活動計画
- ・事務局報告(最新技術動向を含む)
- ・地区会員との意見交換

地区	開催日	形式	参加企業数			開催地
			地区会員	幹事会社	計	
東北	6月5日	対面・Web併用	6	5	11	仙台市
北陸・信越	7月4日	〃	5	5	10	長野市
東海	7月24日	〃	2	5	7	名古屋市
近畿	8月1日	対面	3	5	8	大阪市
中四国	8月28日	対面・Web併用	5	5	10	広島市
北海道	9月5日	〃	5	5	10	札幌市
九州	9月11日	対面	5	5	10	福岡市
関東	9月25日	対面・Web併用	10	5	15	新宿区
全体			41	5	46	

(3) その他の協会活動

1) 地区会員の勧誘活動

昨年、一昨年に続き、今年度も各地区事業委員会の開催に合わせて、当該地区にて当協会の活動に賛同して頂けそうな候補企業を訪問し、勧誘活動を行った。今年度は、7社を訪問し、1社から入会の申込みを受けた。

2) 公益法人制度改革対応

改正公益法人認定法(2025年4月施行予定)への対応準備として、4月に開催された公益財団法人公益法人協会主催の「公益法人制度改革と制度運営セミナー」に、常勤理事、総務経理室長が参加した。また、2025年2月3日に開催された同協会主催の「公益法人会計セミナー」に総務経理室長が参加し、制度改革に伴う会計制度の見直しに関する現状について確認した。

3) 2023年度委託研究契約に係る実地調査への対応

2023年度に受託した戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の委託研究に関して、国立研究開発法人防災科学技術研究所戦略的イノベーション推進室の担当官により、経費執行の合目的性、適正性を確認する実地調査が7月26日に行われ、適正に管理されていると判定された。対象となった受託物件は以下の2件である。

- ・災害情報の広域かつ瞬時把握・共有－航空機撮影データの収集・統合システム開発
- ・防災行動を促すリアルタイムリスク情報の生成・提供技術－浸水情報の品質評価手法開発

4) カーボンニュートラルに関する情報交換会

運営委員会の主催で、社会的課題であるカーボンニュートラル実現について、業界の特徴を意識した会員各社の取組推進に資するよう、課題や検討内容を共有し、意見交換する場を設定し、以下のとおり開催した。(いずれも対面・Web併用)

	開催日	内容	発表企業	参加企業数	参加者数
第1回	2024年10月3日	基調講演	国際航業(株)	10	21
		発表	国際航業(株)		
第2回	2024年12月10日	発表	アジア航測(株)	8	19
		発表	(株)パスコ		
第3回	2025年3月24日	発表	朝日航洋(株)	12	22
		発表	中日本航空(株)		

5) 創立 45 周年記念行事

2月20日に創立45周年を迎えたので、当日これまでの活動の振り返りと50周年に向けた協会活動についての意見交流を行った。また、機関誌『先端測量技術』122号に特集記事を掲載した。